



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー

上場取引所 東

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧本 司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	13,756	2.6	479	△32.8	478	△32.7	261	△31.1
25年3月期第3四半期	13,406	5.1	713	5.2	711	7.0	379	△31.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 257百万円 (△42.7%) 25年3月期第3四半期 449百万円 (△14.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	31.92	—
25年3月期第3四半期	55.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	11,594	6,047	52.2
25年3月期	11,264	6,011	53.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 6,047百万円 25年3月期 6,011百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,912	4.9	1,024	12.2	1,003	11.5	557	20.2	67.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	8,334,976 株	25年3月期	8,334,976 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	119,573 株	25年3月期	171,573 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	8,188,519 株	25年3月期3Q	6,773,614 株

(注)平成26年3月期第3四半期及び平成25年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(26年3月期第3四半期:119,500株、25年3月期:171,500株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(その他の注記情報)	8
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による経済対策・金融政策の効果により、円安が進行するとともに企業収益も大企業を中心に改善傾向が表れ、穏やかながら景気回復の動きが見られました。他方、消費税増税や円安による輸入品の価格上昇の影響など懸念すべき要因もあり、今後の動向は不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化の進行により市場規模が縮小する中で、多様化する顧客ニーズに対応した商品開発や、新たな事業領域の開拓が積極的に行われております。

以上の経営環境を踏まえ、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、進学塾の根幹を支える授業はもとより、保護者対応・家庭学習支援・進学情報提供等、サービス全般の“品質向上”に注力し、新規顧客獲得と通塾生の定着に取り組んでまいりました。

新商品開発につきましては、平成24年4月に開設した英語講座「早稲田アカデミー I B S（Integrated Bilingual School）」において、高校生対象の「東大受験生のためのハーバード併願コース」を新設するとともに、I B Sのカリキュラムを汎用化し、「発話力」を中心に英語の4技能（読む、聞く、書く、話す）を育成する小学校高学年対象の英語講座「Dual Express ENGLISH」を開発し、9月にパイロットコースを開講いたしました。

また、ICTの積極活用を推進するための社内プロジェクトを立ち上げ、利益創出と経営管理の合理化を目的に、営業領域にとどまらず幅広い領域での課題に取り組んでまいりました。

他方、収益面では、今期以降の出校に備えた育成人員の増加と校舎支援強化のための新部署（人事部、広告宣伝部）設置に伴う労務費の増加、新校及び既存校の増床による地代家賃の増加、集客のための先行投資となる広告宣伝費・販売促進費の増加等により、前年同期と比較し利益率が低下いたしました。

子会社である株式会社野田学園におきましては、生徒一人一人の学力に応じた少人数制のきめ細かい指導の徹底や高品質の教材提供により顧客満足度の向上に努めるとともに、訴求力の高い広告宣伝の実施、新入生獲得に繋がるイベント運営に取り組んでまいりました。また、学力伸長と収益向上の両面で重要な講座である夏期・冬期合宿（サマーヴィレッジ・ウィンターヴィレッジ）の受講生獲得に注力いたしました。これらの取り組みにより高卒生・現役生ともに順調に伸長したことにより、期中平均塾生数は、前年同期比18.7%増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,756百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益479百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益478百万円（前年同期比32.7%減）、四半期純利益261百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

### (教育関連事業)

当事業におきましては、引き続き、中期的な合格実績伸長と収益拡大を視野に、低学年集客を全社レベルでの重点課題とし、各種イベントや学力判定テスト等による集客に注力いたしました。特に、新たに通塾を検討される年長～小学校低学年層に向けては、講習会や体験講座等により当社の授業をご理解いただく機会を増やし、潜在顧客の開拓に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における校舎展開につきましては、7月に東葉高速線沿線の市場開拓を図るため「八千代緑が丘校」を開校、11月には京浜東北線沿線のドミナント強化に向けて、「王子校」の受付を開始（授業開始は平成26年2月）いたしました。いずれも小中学生対象の集団指導“早稲田アカデミー”ブランドでの出校となります。

学部別の期中平均塾生数（連結）につきましては、小学部13,484人（前年同期比0.7%増）、中学部13,335人（前年同期比3.1%増）、高校部3,139人（前年同期比3.0%増）となり、いずれも前年同期を上回ることができました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は13,713百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益2,090百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

### (不動産賃貸)

当事業におきましては、物件稼働率の向上に注力いたしましたが、厳しい市況の中で新規顧客の獲得が進捗せず、売上高85百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益16百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、11,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ、330百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産333百万円の増加によるものであります。流動資産の増加の内訳は、営業未収入金939百万円の増加と、現金及び預金572百万円の減少等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、5,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円増加いたしました。増加の要因は流動負債485百万円の増加と、固定負債190百万円の減少によるものであります。流動負債の増加の内訳は、支払手形及び買掛金173百万円、未払費用110百万円、前受金667百万円の増加と、未払法人税等288百万円、賞与引当金206百万円の減少等によるものであります。また、固定負債の減少の内訳は、社債140百万円、長期借入金81百万円の減少等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、6,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。その要因は、当四半期純利益261百万円、配当金の支払258百万円と自己株式37百万円の処分によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.4%から52.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、収益の基礎となる塾生数が、前年同期比では堅調に伸長したものの計画値には至らなかった関係で、売上高・利益ともに予算を下回って推移いたしました。しかしながら、2月・3月と塾生数が大きく動く年度更新時期を控え、現時点での新規問い合わせ者数は堅調に推移しておりますので、引き続き全社を挙げて新入生獲得と費用統制に注力し、年度計画の達成を目指してまいります。従いまして、本資料発表日現在の通期業績予想につきましては、平成25年5月10日付の公表値からの変更はございません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,851,980	1,279,699
営業未収入金	925,342	1,864,937
有価証券	8,289	8,293
商品及び製品	51,914	147,465
原材料及び貯蔵品	3,149	6,864
繰延税金資産	224,933	110,023
その他	321,284	309,301
貸倒引当金	△27,084	△32,924
流動資産合計	3,359,809	3,693,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,818,472	4,928,913
減価償却累計額	△2,938,009	△3,079,772
建物及び構築物（純額）	1,880,462	1,849,140
土地	1,745,377	1,745,333
リース資産	875,709	811,791
減価償却累計額	△502,351	△475,532
リース資産（純額）	373,357	336,259
建設仮勘定	28,152	75,534
その他	593,752	615,947
減価償却累計額	△450,725	△491,819
その他（純額）	143,026	124,128
有形固定資産合計	4,170,377	4,130,396
無形固定資産		
ソフトウェア	511,394	470,297
その他	319,442	318,955
無形固定資産合計	830,837	789,253
投資その他の資産		
投資有価証券	824,314	818,697
繰延税金資産	134,942	157,488
差入保証金	1,866,879	1,918,716
その他	88,200	102,152
貸倒引当金	△20,900	△20,800
投資その他の資産合計	2,893,437	2,976,255
固定資産合計	7,894,652	7,895,905
繰延資産		
社債発行費	9,799	5,334
繰延資産合計	9,799	5,334
資産合計	11,264,261	11,594,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,207	334,587
短期借入金	100,000	80,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	162,000	162,000
未払費用	642,995	753,751
リース債務	156,270	147,558
未払法人税等	322,465	33,679
前受金	523,638	1,191,399
賞与引当金	412,850	206,541
その他	637,937	695,210
流動負債合計	3,399,366	3,884,727
固定負債		
社債	240,000	100,000
長期借入金	508,000	427,000
リース債務	224,402	195,247
繰延税金負債	5,904	5,731
退職給付引当金	493,640	537,484
資産除去債務	348,482	367,973
その他	33,062	29,099
固定負債合計	1,853,491	1,662,536
負債合計	5,252,857	5,547,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,082,527	4,085,557
自己株式	△122,552	△85,409
株主資本合計	5,846,423	5,886,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,979	161,040
その他の包括利益累計額合計	164,979	161,040
少数株主持分	—	—
純資産合計	6,011,403	6,047,636
負債純資産合計	11,264,261	11,594,901

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,406,278	13,756,028
売上原価	10,001,655	10,388,536
売上総利益	3,404,622	3,367,492
販売費及び一般管理費	2,691,336	2,888,209
営業利益	713,286	479,282
営業外収益		
受取利息	301	757
受取配当金	14,262	17,538
広告掲載料	10,000	10,000
その他	6,264	7,725
営業外収益合計	30,828	36,021
営業外費用		
支払利息	26,643	20,851
社債発行費償却	4,464	4,464
固定資産除却損	—	9,988
その他	1,192	1,058
営業外費用合計	32,300	36,362
経常利益	711,814	478,940
特別損失		
固定資産処分損	24,262	5,090
その他	1,258	—
特別損失合計	25,520	5,090
税金等調整前四半期純利益	686,294	473,850
法人税、住民税及び事業税	227,632	118,065
法人税等調整額	79,405	94,372
法人税等合計	307,038	212,437
少数株主損益調整前四半期純利益	379,255	261,412
少数株主利益	—	—
四半期純利益	379,255	261,412
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	379,255	261,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,895	△3,939
その他の包括利益合計	69,895	△3,939
四半期包括利益	449,151	257,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,151	257,473
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	13,358,981	47,296	13,406,278	—	13,406,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45,737	45,737	△45,737	—
計	13,358,981	93,034	13,452,016	△45,737	13,406,278
セグメント利益	2,249,052	18,143	2,267,195	△1,553,909	713,286

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,553,909千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	13,713,333	42,695	13,756,028	—	13,756,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42,601	42,601	△42,601	—
計	13,713,333	85,296	13,798,630	△42,601	13,756,028
セグメント利益	2,090,475	16,708	2,107,183	△1,627,901	479,282

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,627,901千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(その他の注記情報)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	470,942千円	471,587千円

## 5. 補足情報

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

#### ② 販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	29,369	13,358,981	29,958	13,713,333	354,351
小学部	(13,387)	(6,304,653)	(13,484)	(6,346,533)	41,880
中学部	(12,933)	(5,597,081)	(13,335)	(5,811,900)	214,819
高校部	(3,049)	(1,349,174)	(3,139)	(1,443,679)	94,504
その他	—	(108,073)	—	(111,220)	3,146
不動産賃貸	—	93,034	—	85,296	△7,737
合計	29,369	13,452,016	29,958	13,798,630	346,613

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. ( ) 内は教育関連事業の内数を表しております。